



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月8日 東

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荻津 仁彦  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 藤沼 一男 (TEL) 029-244-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の業績（平成27年9月1日～平成27年11月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	1,526	4.1	78	△35.2	72	△40.4	75	△1.6
27年8月期第1四半期	1,466	△9.2	120	59.5	121	49.3	76	64.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年8月期第1四半期	76.08		—					
27年8月期第1四半期	73.97		—					

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	6,733	2,874	42.7
27年8月期	6,811	2,856	41.9

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 2,874百万円 27年8月期 2,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	6.3	270	△15.4	260	△19.0	180	△10.8	181.60
通期	7,500	6.5	570	△15.6	560	△17.1	400	△4.6	403.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年8月期1Q	1,100,000株	27年8月期	1,100,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年8月期1Q	108,837株	27年8月期	108,837株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年8月期1Q	991,163株	27年8月期1Q	1,036,306株
----------	----------	----------	------------

(注) 平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	9
(1) 受注及び売上の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に引き続き企業収益の改善や雇用環境の好転がみられ、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国の景気減速懸念による世界同時株安やシリア難民問題、さらには米国の政策金利引き上げの影響などの海外要因も加わることにより、先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資は堅調に推移するものの政府建設投資は大幅な減少が予想され、熾烈な受注競争に加え、技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により、依然として楽観できない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比60.0%増加の25億61百万円となり、売上高も同じく、4.1%増加の15億26百万円となりました。

しかしながら、損益面におきましては、工事利益率の低下などから、営業利益は前年同四半期比35.2%減少の78百万円、経常利益も同じく40.4%減少の72百万円となりました。また、最終損益につきましては、固定資産売却益の計上がありましたものの、同じく1.6%減少の75百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比60.0%増加の25億61百万円となり、完成工事高も同じく4.8%増加の15億25百万円となりました。しかしながら、営業利益は前年同四半期比19.3%減少の1億39百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比93.2%減少の0百万円、営業利益は同じく88.1%減少の0百万円となりました。当該減少は、平成27年9月、賃貸オフィスビル（一部自社利用）の売却によるものであります。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の62百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ78百万円減少し、67億33百万円となりました。その要因は、主に売上債権が82百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ95百万円減少し、38億59百万円となりました。その要因は、主に未払法人税等が1億61百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ17百万円増加し、28億74百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が25百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、2億12百万円増加し17億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、売上債権が減少したものの、仕入債務も減少し、法人税等の支払いなどから1億15百万円の支出超過(前年同四半期は1億72百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電設備関連の取得費用の支払いがあったものの、賃貸オフィスビルの売却収入などから2億55百万円の収入超過(前年同四半期は0百万円の収入超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電設備関連の取得資金の調達などから71百万円の収入超過(前年同四半期は1億11百万円の支出超過)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の業績予想につきましては、平成27年10月15日の「平成27年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,502,160	1,714,905
受取手形・完成工事未収入金等	1,887,062	1,851,541
未成工事支出金	131,753	197,438
繰延税金資産	46,724	23,165
その他	93,403	69,594
貸倒引当金	△24,720	△26,470
流動資産合計	3,636,383	3,830,174
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,195,993	865,921
減価償却累計額	△927,307	△669,691
建物・構築物(純額)	268,685	196,229
土地	2,223,409	1,855,709
その他	278,671	460,249
減価償却累計額	△14,571	△12,899
その他(純額)	264,099	447,349
有形固定資産合計	2,756,194	2,499,289
無形固定資産	719	659
投資その他の資産		
投資有価証券	382,567	367,532
その他	36,129	36,039
貸倒引当金	△140	△140
投資その他の資産合計	418,557	403,432
固定資産合計	3,175,472	2,903,381
資産合計	6,811,856	6,733,556

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,411,494	1,367,823
短期借入金	1,103,000	1,193,000
1年内返済予定の長期借入金	180,120	213,300
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	187,890	26,879
未成工事受入金	425,278	465,638
完成工事補償引当金	3,990	4,030
賞与引当金	80,560	34,220
役員賞与引当金	14,850	-
その他	102,599	111,546
流動負債合計	3,579,782	3,486,437
固定負債		
社債	125,000	115,000
長期借入金	169,180	177,580
繰延税金負債	15,842	11,892
退職給付引当金	62,873	65,273
その他	2,454	3,172
固定負債合計	375,350	372,918
負債合計	3,955,133	3,859,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	1,587,341	1,613,189
自己株式	△177,972	△177,972
株主資本合計	2,821,674	2,847,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,048	26,677
評価・換算差額等合計	35,048	26,677
純資産合計	2,856,722	2,874,199
負債純資産合計	6,811,856	6,733,556

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,456,510	1,525,698
その他の事業売上高	9,932	671
売上高合計	1,466,443	1,526,369
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,249,142	1,343,985
その他の事業売上原価	5,633	160
売上原価合計	1,254,776	1,344,146
売上総利益	211,666	182,222
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び手当	31,249	31,278
賞与引当金繰入額	7,820	10,260
退職給付費用	3,540	2,813
貸倒引当金繰入額	-	1,750
その他	48,637	58,062
販売費及び一般管理費合計	91,247	104,163
営業利益	120,419	78,058
<b>営業外収益</b>		
受取利息	118	27
受取配当金	1,979	604
仕入割引	2,399	1,581
受取地代家賃	2,187	2,170
貸倒引当金戻入額	1,570	-
その他	1,462	1,084
営業外収益合計	9,716	5,468
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,350	8,397
その他	306	2,717
営業外費用合計	8,657	11,115
経常利益	121,479	72,412
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	-	44,866
特別利益合計	-	44,866
税引前四半期純利益	121,479	117,279
法人税、住民税及び事業税	25,348	18,313
法人税等調整額	19,478	23,559
法人税等合計	44,826	41,872
四半期純利益	76,652	75,406



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	121,479	117,279
減価償却費	5,604	3,809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,570	1,750
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△90	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,060	△46,340
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,600	△14,850
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,414	2,399
受取利息及び受取配当金	△2,097	△632
支払利息	8,350	8,397
売上債権の増減額(△は増加)	196,467	82,385
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△84,939	△65,684
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,859	△74,118
未成工事受入金の増減額(△は減少)	43,873	40,359
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△20,018
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,672	△37,110
その他	81,933	76,134
小計	317,233	73,800
利息及び配当金の受取額	2,009	631
利息の支払額	△7,087	△8,400
法人税等の支払額	△139,408	△181,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,745	△115,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	△215,880
有形固定資産の売却による収入	-	469,036
その他	50	2,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	255,960
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	90,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△70,083	△58,420
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△41,444	△49,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,527	71,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,268	212,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,292	1,488,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,832,560	1,700,905

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 受注及び売上の状況

## ①受注実績(累計)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成27年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	693,130	43.3	1,826,250	71.3	1,133,120	163.5	5,069,561	62.1
リニューアル工事	840,711	52.5	713,420	27.8	△127,291	△15.1	2,716,184	33.3
土木工事	36,500	2.3	—	—	△36,500	△100.0	36,260	0.4
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	31,157	1.9	22,079	0.9	△9,077	△29.1	342,759	4.2
設備事業合計	1,601,498	100.0	2,561,749	100.0	960,250	60.0	8,164,765	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②売上実績(累計)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成27年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	523,499	35.7	985,400	64.6	461,901	88.2	3,563,672	50.6
リニューアル工事	838,548	57.2	455,801	29.9	△382,746	△45.6	3,062,950	43.5
土木工事	8,792	0.6	—	—	△8,792	△100.0	36,260	0.5
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	85,670	5.8	84,496	5.5	△1,174	△1.4	334,114	4.8
設備事業合計	1,456,510	99.3	1,525,698	100.0	69,187	4.8	6,996,997	99.4
その他事業								
不動産事業	9,932	0.7	671	0.0	△9,261	△93.2	45,710	0.6
その他事業合計	9,932	0.7	671	0.0	△9,261	△93.2	45,710	0.6
合計	1,466,443	100.0	1,526,369	100.0	59,926	4.1	7,042,707	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。